



平成 26 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 綿半ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 野原 莞爾
(コード番号：3199 東証第二部)
問合せ先 常務取締役 有賀 博
(TEL. 03-3341-2979)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 24 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	84,113	100.0	△1.5	40,066	100	85,374	100.0
営 業 利 益	970	1.2	△18.8	183	0.5	1,195	1.4
経 常 利 益	1,108	1.3	△19.6	281	0.7	1,378	1.6
当期(四半期)純利益	1,254	1.5	30.9	205	0.5	958	1.1
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	147 円 82 銭			25 円 39 銭		118 円 29 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	15 円 00 銭			—		15 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、平成 27 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,400,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分(最大 361,500 株)は考慮していません。
2. 平成 27 年 3 月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報に基づく判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なったものとなる場合があります。

以 上



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月24日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3199

URL <http://www.watahan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 莞爾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766(代表)

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,066	—	183	—	281	—	205	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 296百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.39	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	41,866	7,740	18.5	955.66
26年3月期	41,793	7,375	17.6	910.60

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,740百万円 26年3月期 7,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,113	△1.5	970	△18.8	1,108	△19.6	1,254	30.9	147.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,400,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	8,100,000株	26年3月期	8,100,000株
27年3月期2Q	一株	26年3月期	一株
27年3月期2Q	8,100,000株	26年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、穏やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢の先行き懸念等に起因した燃料価格の高騰や、消費税増税後の駆け込み需要の反動などにより個人消費に大幅な落ち込みが見られるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場におきましては、業態のボーダレス化が進んでおり、業態間を超えた企業間の品揃え競争、価格競争は一層激しさを増しております。とりわけ、当第2四半期連結累計期間においては、消費税増税後の駆け込み需要の反動や夏場の豪雨・台風による天候不順の影響等による消費マインドの落ち込みが大きく、厳しい事業環境となりました。

また、建設市場におきましては、国内建設投資は公共投資が堅調に推移し、民間投資も輸出関連企業を中心とする企業収益改善を背景とした設備投資の増加が見られたものの、一方で、建設技能労働者不足の深刻化や資材価格の高止まりなどの影響が大きく、引き続き厳しい事業環境となりました。

当社グループの貿易事業におきましては、主に医薬品及び化成品を扱っております。とりわけ、医薬品市場におきましては、社会保障財源の問題を背景とする継続的な薬剤費抑制政策の影響の中、企業間競争が一層加速しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは持株会社である綿半ホールディングス株式会社のもとで、各事業会社が小売流通分野、建設分野並びに医薬・化成品分野などにおいて顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は400億66百万円、営業利益は1億83百万円、経常利益は2億81百万円、四半期純利益は2億5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業におきましては、接客サービスの基本に立ち返り、クリンリネス、挨拶の励行及び欠品の抑制強化等を図り、顧客満足の上昇に努め、食品部門は堅調に推移しておりますが、消費税増税後の駆け込み需要の反動が大きく、また6月から8月にかけて天候不順による季節商品の落ち込みもあり、非食品部門におきましては苦戦を強いられております。

これらの結果、売上高は224億4百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

(建設事業)

建設事業は、お客様への継続的な価値提供に向けた提案型・開発型営業体制の一層の深化を目指すと共に、収益性を重視した選別受注に努めたことに加え、将来における職人不足の更なる深刻化の懸念により、工事物件の発注が前倒し傾向にあることから、受注高は総じて順調に推移いたしました。しかしながら、前期末の消費税増税前に工事の完成を急ぐ得意先が多数発生したこと等による消費税増税後の反動や、天候不順に起因した工事進捗遅れ等により、厳しい事業環境となりました。

これらの結果、売上高は158億51百万円、セグメント利益は3億37百万円となりました。

(貿易事業)

貿易事業は、海外仕入先の人件費高騰による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めると共に、既存商品につきましても収益確保に向けて積極的に営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、売上高は16億78百万円、セグメント利益は1億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、73百万円増加し、418億66百万円（前期末比0.2%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、213億18百万円（同0.4%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億90百万円増加、商品及び製品が2億65百万円増加した一方、現金及び預金が8億22百万円減少、仕掛品1億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、205億47百万円（同0.0%減）となりました。主な要因は有形固定資産のその他が71百万円増加した一方、建物及び構築物が1億27百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、341億25百万円（同 0.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金が14億42百万円増加した一方、短期借入金12億55百万円減少、支払手形及び買掛金が4億41百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、77億40百万円（同 4.9%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加92百万円、退職給付に係る負債の減少に伴う利益剰余金の増加1億90百万円、四半期純利益の計上2億5百万円及び配当金の支払1億21百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ホームセンター事業においては、業態のボーダレス化による企業間競争の激化や消費税増税後の消費マインド低下により引き続き厳しい事業環境にありますが、クリンリネス、挨拶の励行及び欠品の抑制強化等による顧客満足度の向上に努め、また、中長期を見据え、今後目指すべき姿やビジョン、方向性を再定義し、成長に向けた施策を推し進めてまいります。

建設事業においては、人手不足や建設資材費・労務費の高止まり等、引き続き厳しい状況の中にありますが、価値提供へ向けた提案型営業に注力し、単に売上高を伸ばすのではなく効率的に利益額を確保するための選別受注に引き続き努めてまいります。

貿易事業においては、引き続き新商品の開発と新規取引先の拡大に努めてまいります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績予想における売上高は841億13百万円（前期比1.5%減）、営業利益は9億70百万円（同 18.8%減）、経常利益は11億8百万円（同 19.6%減）、当期純利益は12億54百万円（同 30.9%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払までの平均期間に基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230,088千円減少し、利益剰余金が190,191千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,508千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,338	1,469,956
受取手形及び売掛金	11,665,086	12,455,471
商品及び製品	4,723,899	4,989,631
仕掛品	670,258	563,379
原材料及び貯蔵品	380,304	454,612
その他	1,510,606	1,391,403
貸倒引当金	△5,993	△5,510
流動資産合計	21,236,500	21,318,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,059,758	7,931,824
土地	8,015,027	7,997,604
その他（純額）	914,493	985,813
有形固定資産合計	16,989,279	16,915,242
無形固定資産	985,252	951,226
投資その他の資産		
その他	2,661,139	2,759,771
貸倒引当金	△78,931	△78,639
投資その他の資産合計	2,582,208	2,681,131
固定資産合計	20,556,740	20,547,600
資産合計	41,793,240	41,866,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,154,906	13,713,678
短期借入金	6,620,320	5,365,102
未払法人税等	118,470	61,755
賞与引当金	499,315	552,758
工事損失引当金	36,612	18,925
完成工事補償引当金	27,530	26,252
その他	1,972,902	2,153,216
流動負債合計	23,430,057	21,891,689
固定負債		
長期借入金	7,534,879	8,977,343
退職給付に係る負債	1,806,101	1,632,018
債務保証損失引当金	2,334	—
資産除去債務	697,962	703,465
その他	946,066	921,196
固定負債合計	10,987,344	12,234,022
負債合計	34,417,401	34,125,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	34,800	34,800
利益剰余金	6,642,530	6,916,885
株主資本合計	7,107,330	7,381,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,734	319,089
繰延ヘッジ損益	46	416
退職給付に係る調整累計額	41,727	39,640
その他の包括利益累計額合計	268,507	359,146
純資産合計	7,375,838	7,740,831
負債純資産合計	41,793,240	41,866,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	40,066,121
売上原価	33,120,965
売上総利益	6,945,155
販売費及び一般管理費	6,761,804
営業利益	183,351
営業外収益	
受取利息	396
受取配当金	22,425
受取手数料	86,199
受取補償金	37,299
その他	58,036
営業外収益合計	204,358
営業外費用	
支払利息	83,893
その他	22,034
営業外費用合計	105,927
経常利益	281,781
特別利益	
固定資産売却益	1,675
特別利益合計	1,675
特別損失	
固定資産除売却損	20,183
減損損失	24,960
その他	18,443
特別損失合計	63,587
税金等調整前四半期純利益	219,869
法人税、住民税及び事業税	57,851
法人税等調整額	△43,645
法人税等合計	14,206
少数株主損益調整前四半期純利益	205,662
四半期純利益	205,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,662
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	92,354
繰延ヘッジ損益	370
退職給付に係る調整額	△2,086
その他の包括利益合計	90,638
四半期包括利益	296,301
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	296,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,869
減価償却費	482,261
減損損失	24,960
その他の償却額	7,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,443
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,686
完成工事保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,761
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,334
受取利息及び受取配当金	△22,822
支払利息	83,893
為替差損益 (△は益)	△435
固定資産除売却損益 (△は益)	18,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△790,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	160,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335,417
その他の負債の増減額 (△は減少)	101,191
小計	△200,027
利息及び配当金の受取額	22,789
利息の支払額	△85,350
法人税等の支払額	△153,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,775

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△435,725
固定資産の売却による収入	5,068
固定資産の除却による支出	△3,590
投資有価証券の取得による支出	△5,061
短期貸付による支出	△11,500
長期貸付金の回収による収入	2,317
長期前払費用の取得による支出	△973
その他	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,712,754
リース債務の返済による支出	△27,056
配当金の支払額	△121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	22,404,756	15,851,562	1,678,771	39,935,089	131,031	40,066,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	84,968	—	88,567	—	86,567
計	22,408,355	15,936,530	1,678,771	40,023,657	131,031	40,154,688
セグメント利益	85,988	337,894	191,743	615,627	46,664	662,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,627
「その他」の区分の利益	46,664
セグメント間取引消去	△12,551
全社費用(注)	△466,389
四半期連結損益計算書の営業利益	183,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ホームセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計	その他	合計
減損損失	—	19,864	—	19,864	5,096	24,960